

海運九条の会ニュース

発行：海運九条の会事務局

和光市本町31-4-102

048-465-5505

iuehara@pep.ne.jp

結成8周年を迎えました

2014年11月26日

緊急シンポジウムに84名が参加

2014年10月12日池上会館にて

「九条の会」の全国統一行動月間の呼びかけに答え、10月12日、緊急シンポジウム「海から見る集団的自衛権」を開催しました。

事務局の皆様の奮闘や関係各位の御協力により1000枚のチラシを配布し、当日は84名の方が参加され大変盛り上がりました。7月以降のカンパの呼びかけに答えていただき、当日分も含めて延べ18名の方から¥56,180のカンパが寄せられました。また、集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を

求める請願署名は125筆に達し、「九条の会」事務局へ提出いたしました。当日の書籍販売では、半田滋さんの4種の著書42冊をお買い上げいただきました。御協力本当に有難うございました。

この度の企画は、5月27日に政府が「安保法制整備に関する与党協議会」に対応が不十分として示した15事例のうち、11事例が海上での対応であることから、自衛隊取材の経験の長い、東京新聞論説兼編集委員の半田滋氏に基調講演をお願い

し、海上経験もあって、組合活動の実績もある平山誠一氏、外航船船長経験者の本望隆司氏、海上輸送と陸上輸送の結節点である港湾の労組役員であった鈴木



信平氏の3氏をパネラーにむかえ、集団的自衛権行使の容認が、自衛官と船員の身に引き起こすであろう危険と、これまでの政府の自衛隊海外派遣に警鐘を鳴らしてきた立場から、安倍政権の「日本版ネオナチ」性が明らかにされました。半田氏やパネラーから、ウソと恫喝で国民をミスリードする安倍晋三の人物像が語られたことが印象的でした。会場からも武力による船団護衛の危険性が指摘され、日本人船員の極端な減少傾向が及ぼす安定海上輸

送への懸念が表明され、安全な海上輸送に果たす9条の役割が強調されました。半田氏は、講演の最後を「倒閣しないと解決しない」と締めくくりました。

折りしも安倍内閣は、11月21日解散に打って出ました。「なぜ今解散か」と国民は批判的です。どう見て

も自分のやりたい放題の政権を維持したいとの狙いなのでしょう。

4割台の得票で8割の議席を得られる小選挙区制の下で、憲法前文冒頭の、「正当に選挙された国会における代表者」に相応しい国会が作られるのでしょうか。昨年7月の参院選を巡って、選挙無効を求めた16件の訴訟で、広島高裁岡山支部は初めて「違憲・無効」と判断。他の高裁判決は、「違憲・有効」が2件、「違憲状態」が13件、最高裁は11月26日、「違憲状態」の判断を下しました。衆院選でも2回連続「違憲状態」の判断が出ながら、小選挙区を5つ減らしたのみで抜本見直しがされないまま、一票の格差は2倍以上で解散を迎えました。

「九条の会」集会&パレード

「九条の会」は、11月24日、集団的自衛権行使容認の閣議決定など「安倍内閣の改憲暴走を許さない」と掲げた集会を、日比谷公会堂で開きました。

あいさつに立った呼びかけ人の一人憲法研究者の奥平康弘東京大学名誉教授(85)は「日本が戦後培ってきた平和主義に立ち戻るべきだ」「僕は(首相ら)あの連中が語る『積極的平和主義』に徹底的に立ち向かう」と表明。「憲法九条は何回読んでもいい文章だ。魂としての平和主義をなし崩しにされることに対し、『インチキ平和主義』は排除すると言おう」と呼びかけました。(裏面へつづく)

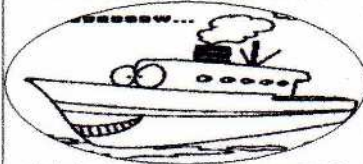
「日の丸」の船舶掲揚問題について

「日の丸」は、1999年の国旗・国歌法の制定で正式に日本国旗と定められましたが、戦前の軍国主義、侵略戦争を象徴するものであり平和憲法の下での国旗としてふさわしくないという意見は尊重されるべきであり、また「日の丸に敬意を表せよ」と強制するあらゆる行為は、内心の自由を侵害するものとして認められません。

一方、海運に従事する船舶は、国際法により常に所属する国籍を明示することが求められています。「日の丸」は、1870年（明治3）から日本国籍を表示するものとして使用が始まり、国際的にも長く認知され今日に至っています。

1980年に始まったイラン・イラク戦争の際、大部分の石油をペルシャ湾岸国から輸入していた日本では、原油タンカーなど船舶の航行安全の確保が大きな問題になりました。198

4年からイラン・イラク双方による第3国の船舶に対する無差別的な攻撃が本格化し、多くの船舶と船員に犠牲者が出ました。当時、わが国はイラン側にもイラク側にも加担しない厳正中立の立場をとっており、海運労使はじめ関係者は、この中立政策を最大の拠り所に日本船舶（日本人船員の



乗り組む仕組みFOC船を含む）の航行安全を確保しよう努力しました。その窮余の一策として、日本人船員の乗り組む船舶であることを良く目視できるように、舷側や甲板上に大きく「日の丸」をペインティングしてペルシャ湾内を航行しました。この当時、米軍による「日本船舶の護衛」の申し出に対し、日本政府は「日本の中立性が損なわれる」として断ったと海員組

合の当時の担当者が語っています。実に賢明な選択でした。憲法9条は集団的自衛権の行使を認めておらず、海外で戦争しない日本の安全保障政策の生きた実例のひとつと云えると思います。

わが国は、国際社会のなかで、戦争を放棄し国際紛争の解決に武力は行使しない憲法9条を有する国として広く認知されてきました。しかしながら安倍内閣は、閣議決定による憲法解釈の変更というクーデターまがいの手法によって、集団的自衛権行使を可能とし、海外でも武力行使できる国に変えようとしています。長年にわたって築き上げられた国際的信頼関係を破壊する行為であり、わが国の安全保障を根底から損なうものです。「日の丸」を再び戦争する国の象徴にすることは断固反対です。

2014年11月
海運九条の会

（前頁からのつづき）

同じく呼びかけ人で作家の澤地久枝さんは「自衛隊の武力行使は認めないとの一点で共同候補を擁立できないか」と訴えました。

事務局長の小森陽一東大教授（61）も「この衆院選を、改憲の動きを阻止する運動の出発点にしよう」と呼びかけました。

会場となった日比谷公会堂には、全国各地と各分野から約2,500人が集まり、屋外に用意された大型ビジョン前でも参加者が、オープニングの「非戦を選ぶ演劇人の会」（高橋長英、三田和代、根岸李衣ほかの皆さん）による朗読劇「9条を好きといえなくなって・・・」や呼びかけ人の話や各地の取り組みの報告に聴き入りました。



集会後、参加者は「日本を戦争する国にするな」「閣議決定を撤回せよ」「若者を戦場に送るな」と銀座をパレードしました。

パネラーの発言から

平山誠一氏

イランがホルムス海峡を機雷で封鎖するというのは、武力行使そのものであり、非現実的で荒唐無稽に近い想定である。なぜか、①ホルムス海峡を航行する船舶の航路帯は、入口・出口ともオマーン領内に設定されているので、イラン／オマーン戦争を想定しなければならない。②イラン原油は、その大部分がホルムス海峡を通過して積み出されている。これを自ら機雷で封鎖して国際法に違反する全面戦争のリスクを犯すのは自殺行為としか思えない。③機雷封鎖脅威論は、シーレーン防衛論に繋がるが、日本国民の暮らしや経済を支える物資を運ぶ海上交通路・シーレーンは、世界の海を覆うように無数に展開されており、事実上これを軍事的な手段で守ることなど絵空事であって、「シーレーン」など日本には存在しないという識者もいる。

鈴木信平氏（渡辺正さんによる代読）

いったん戦争が始まれば「安全な後方地域」などない。港湾は、軍事関連物資の集積・輸送拠点として敵国からの攻撃対象にされる。朝鮮戦争時に、戦闘地域で軍事関連物資の荷揚げ作業に従事させられた苦い経験をもつ。

本望隆司氏

①今年の8月15日のNHK終戦番組の中で外交評論家の岡本行夫氏が、「2004年4月24日のイラクでのアルカイダの自爆テロで米兵が命を犠牲にして日本のタンカーを守った。日本は何もしなくてよいのか。集団的自衛権行使を容認して自衛隊を出せるようにすべきだ」と発言。この事実に基づかない発言に、①アルカイダが攻撃したのは、石油ターミナルであって、日本のタンカー「たかすず」ではない。②接近してきた機帆船にUSコーストガードのボートが臨検した際、爆発が起こり、米沿岸警備隊員1名と同乗していた米兵2名が死亡した。③タンカー「たかすず」は、FOC船の「TAKASUZU」であって日本籍船ではない。などいくつもの事実を歪めている。